

インフレーションの経済構造

小 牧 聖 徳

- 一 はじめに
- 二 インフレーションの上部構造、下部構造
- 三 独占利潤の実現とインフレーション
- 四 流通必要通貨量とインフレーション
- 五 むすび

一 はじめに

インフレ現象、物価現象を検討するばあいそれらは直接的には通貨問題であり、価格問題であるから、まず通貨的側面や価格側面から検討することが必要であるといわなければならない。それらについてはすでに学界の共有財産として幾つかの研究成果が示されている。たとえばインフレーションと通貨との関連については、あらゆる通貨がインフレーションをもたらすわけではなく、不換銀行券発行、流通のもとにおいてのみ、インフレー

ションが発生するという研究とか、さらに物価変動とインフレーションの関連では実質的な価値変動に基づく物価変動はインフレーションとはかかわりのないものであり、また需給関係の変化に基づく上昇した価格が次の局面において需給関係の変化により下落することを通じて、平均化傾向をもつ場合の物価上昇なるものは、インフレーションによる物価上昇とは異なるという研究によって、インフレーションと通貨、インフレーションと物価変動の相互関連は明らかにされている。⁽¹⁾したがってインフレーションそのものの意味するところのものは、不換銀行券発行のもとで増発に基づく価格の度量基準の事実上の低下もしくは不換銀行券の代表する金量の低下による物価の名目的上昇として、通貨的には説明されている。このような理論的成果の上に立って現時点においてインフレーション現象、物価騰貴現象を明らかにするには、それらを結果として現象せしめている前提ともなる諸条件を明らかにすることが必要である。このことは全経済構造との関連のなかでインフレーション現象、物価騰貴現象を明らかにすることを意味している。インフレーション現象、物価現象を単なる通貨問題、価格問題に倣小化することなく、全経済構造との関連でこれらの問題を検討することによって現代インフレーションを、より根底的に明らかにすることができよう。そのためにはまずインフレーション現象、物価騰貴現象があらわれる場としての流通過程と、それに結びつく一方の側での生産過程、他方の側での信用過程、これらの相互関連を一般的に明らかにしておくことが必要である。その上で、生産過程、流通過程、信用過程において資本として運動する貨幣資本と現実資本の問題と、その相互関連への検討をすすめ、金融資本が支配するもとの通貨問題、インフレーション問題を明らかにしなければならない。

二 インフレーションの上部構造、下部構造

経済構造における上部構造と下部構造との相互関連は切り離されているわけではないが、常に基礎は下部構造にあるということは経済社会の検討においては基本的立脚点である。通貨における上部構造は貨幣代用物としての不換銀行券および小切手であり、それらの根底にあるものは貨幣金である。いいかえると各国の不換銀行券および小切手等の様々な貨幣代用物が各国独自の貨幣名で表示されているにもかかわらず、それらが等しく一定の価値額を表現するものとして金とのかかわりあい理解するには、下部構造としては金、その上部構造は不換銀行券、小切手などの貨幣代用物としてそれぞれ位置づけることが必要である。そして貨幣代用物のなかでは不換銀行券は強制通用力を与えられており、小切手等は強制通用力をもたないという意味で、信用貨幣的性格をもっているが、流通用具としての性格のちがいを前提とした上で、それら流通用具と、その価値を規定する世界貨幣金との関連を明確にすることは、通貨価値を国内的側面においてのみならず国際的側面をも含めて検討するためには不可欠となる。

価値尺度であり、価格の度量基準である金との関連で、ドル、ポンド、円等各国通貨の減価として示される各国におけるインフレーションの状況は、貨幣代用物のなかでの根源的なものである強制通用力を与えられている不換銀行券によって減価状況が示され、それに結びつくものとして小切手、手形等でも表示される各国通貨の価値減少が、不換銀行券の減価に対応してあらわれる。このことは兌換制のもとにおける各種の貨幣代用物が兌換銀行券を通じて量を表現していたように、不換制度のもとでは、不換銀行券の減価状況にもとづいて、その他

の貨幣代用物の価値状況も表現されるのと同じことである。不換制度のもとでは貨幣金が国内の商品流通の中には通貨として直接入りこまないけれども、中央銀行において保有され価値そのものとして国内および国際間の商品価値表現の材料として役立っていることは、不換制度のもとでも貨幣金はその機能を貫徹していることを示している。貨幣における価値尺度機能の貫徹は、さまざまな商品が、労働をぬきにした、したがって価値法則とかわりなく運動しているように現象している現実の社会の中で、現象の背後にある本質としてみることでできるものである。

さて上部構造である貨幣代用物とりわけ不換銀行券と、下部構造にある貨幣金との関連のもとで不換銀行券は商品流通を媒介するが金融機関に蒐集されて手元現金準備を増加させ、それを基礎とする貸出による預金の造出と、それを引当てとした小切手の利用の増大となる。小切手利用の増大は不換銀行券の流通過程への流出にとつてかわるが、商品流通過程で商品価格への影響は小切手利用の増大で不換銀行券利用の減少のときも、逆の小切手利用減少、不換銀行券利用の増大のときもかわるところはない。そして管理通貨制度のもとでは下部構造をなす貨幣金に対して国家が権力的に作用し、下部構造に規定されながら、上部構造としての不換銀行券が政策的に増発される可能性をもつ。このときからインフレーション現象の生ずる可能性がでてくる。したがって管理通貨制度はインフレーション現象の可能性を開くものにはかならない。

管理通貨制度のもとでの不換銀行券の金に拘束されない発行によって通貨が供給され、それによってインフレーション現象が発生する可能性をもつことになるが、その第一のルートは政府に対する中央銀行通貨形態(顕在的発行、潜在的発行の両者)での通貨供給である。通貨供給が財政インフレーションに結びつくのは国債発行を媒

介とする中央銀行通貨の増加供給であり、そのほか外貨買入れによる外国為替特別会計の払超の場合も、既存の通貨に加えられたところの中央銀行通貨の増加の結果としての、金とのかかりあいにおける不換銀行券の代表金量の低下としてあらわれるものである。さらに第二のルートとしては信用インフレーションといわれる対民間金融機関への通貨供給があり、手形割引にもとづくものおよび資本信用即ち「資本の貸付」⁽²⁾にもとづくものが含まれる。中央銀行からの不換銀行券形態、中央銀行預金形態での通貨供給は、それを入手する金融機関においては通貨形態の利子生み資本の増強になるが、そのことによってインフレーションの可能性の現実性へのみちを一步推し進めるものであるが、問題はさらに次にかかっている。すなわち利子生み資本が現実の生産、流通過程において貨幣資本として運動することによって現実資本と関連し、現実資本の価格上昇をもたらすか否かによってインフレーションの可能性が現実性に転化する。そのためには流通過程へ投下された貨幣資本量が信用過程で貯蓄された貨幣資本量をこえていることにより、即ち貨幣貯蓄と貨幣投資のアンバランス即ち投下された貨幣資本の先行的拡大により、インフレーションへの道をひらく。したがって現実資本の運動を反映して振り出された手形が割引されるとき通貨の増大は、商品販売代金によって金融機関へ返済されることになる筈であるからインフレーション要因にならないけれども、「資本信用」即ち「資本の貸付」として現実資本の配分の変更を可能にする追加的貨幣資本の供給の場合には、現実資本の移動にともなう通貨の金融機関からの増加供給をもたらし社会的にはその回収が実現するまでは通貨の供給量の増大が継続する。このような「資本貸付」は追加資本の貸出として作用し、企業より金融機関への返済には通常、長期間を必要とする。したがって現実資本での貯蓄が現実資本での投資を超えている限りにおいてはインフレーション要因にならないけれども、逆に現実資本での貯

蓄を量的に超える貨幣資本の供給が中央銀行通貨形態で増強されることにより、インフレーションに結びつく。さらに貯蓄が通貨形態での貯蓄で現実資本に裏付けられていないとき、通貨貯蓄増大のもとでインフレーションが発生する。たとえば輸出インフレは現実資本の海外への喪失に結びついた通貨貯蓄の増加であり、通貨貯蓄の増大が現実資本の増大と常に結びつくものでないことを示している。現実資本の動向と貨幣資本の動向を同一視し、利子生み資本の貯蓄・投資を、現実資本の貯蓄・投資と同一視する経済理論をもってしては、再言すれば信用過程における貨幣資本を流通過程における貨幣資本と貨幣資本としての同一性においてとらえて利子生み資本と現実資本の相違を明確にしない経済理論をもってしては、現実資本の喪失にともなう通貨蓄積の増大→通貨供給→に帰因する物価上昇も、その原因は現実資本の投資の過剰⇨需要超過したがって供給不足として理解される。その結果、現実資本対策がインフレーション対策において重要な位置を占めることとなるが、インフレーション問題の根源は現実資本の、したがって流通資本としての貨幣資本の貯蓄(供給)、投資(需要)の關係にではなく中央銀行通貨とりわけ不換銀行券の増大にあることをみなければインフレーション対策にはならない。問題の根源は現実資本に裏付けられた貯蓄と、現実資本の減少(輸出増大の場合)の結果としての貯蓄の増大の区別のない貯蓄論、したがって貨幣資本と現実資本の同一視にある。この理論のもとでは貯蓄は現実資本の貯蓄、投資は貨幣資本の投資に媒介された現実資本の配分変更としてあらわれ、貨幣資本は流通資本として作用する。そして投資の増大は貨幣資本の先行的増大→オーバ・ローン→インフレ圧力→物価上昇となり、また輸出増大は現実資本流出→外貨流入→通貨貯蓄増大→現実資本不足のもとで需給の不均衡から物価上昇となる。すなわち物価上昇は貸出増大(オーバ・ローン)のときも貯蓄増大(輸出インフレ)のときも生ずる。貸出増大でなく、貯蓄の増大する

ときも、貯蓄の引出によって中央銀行通貨供給が増大するときには、そのルートが対政府であれ、対民間であれ、またその名称が財政インフレ、輸出インフレ、信用インフレ等、何と呼ばれようとインフレーション現象を引き起す。以上の点は、インフレーション対策のためには正しく理解されなければならない理論的出发点をなす。

他方、現実資本の領域では独占資本のもとでの独占価格の成立がある。これは金融機関よりの貨幣資本配分比率の相違に基づく現実資本配分の変更と集中、その結果として生ずる利潤率の均等化とともに同一産業部門内における利潤率の不均等化⁽³⁾と並行する特定巨大企業のより一層の設備改善、コストダウン、超過利潤の獲得による独占化のもたらした結果にほかならない。その現実資本の配分に影響する貨幣資本は通貨形態であり、それは不換銀行券の発行にもとづく貨幣資本の供給に外ならない。したがって不換銀行券は利子生み資本として信用過程をへて流通過程における貨幣資本として集中配分され、それが現実資本の運動、配分に作用し、独占企業の形成を援助し促進することとなる。このような状況のもとでは不換銀行券の増発を根拠とする一般金融機関における本源的預金、派生的預金の形成と、その小切手による利用により、社会的には通貨供給量が増大している。ここにインフレーション政策に基因する貨幣資本の供給と、その配分比率の相違に基づく巨大資本への融資集中と、それにとまらぬ巨大資本の維持発展と、中小企業ならびに労働者階級における配分の相対的減少が生ずる。ここにインフレーション現象のもたらす社会的な歪が生じる。そこでこれらの問題への対策は根源的には不換銀行券の発行を抑制して、名目的物価上昇を抑制することであり、それが通貨的側面からの対策でなければならない。さらに現実資本における独占企業の独占価格ないしは管理価格の引下げが必要である。独占企業の生産力の増大が実質的に商品価値を減少させている中で、減少に対応した価格の引下げが見られないだけでなく、同一水準

に価格が維持されているときですら、超過利潤の発生と価値を超えた価格上昇が進行していることを意味するが、現実にはそれ以上に価格が上昇傾向をたどりつづけている。このことは通貨の配分の相違すなわち貨幣資本の供給状況の相違によって有利な位置にたった巨大資本が、それをテコにして生産した商品を、その価値以上に販売価格を引上げて、他の経済主体から利潤を流通過程で収奪していることを意味するものにほかならない。インフレーションがきびしく批判されるのは、物価の名目的上昇が一樣でなく、とりわけ労働者階級に対する所得の配分の相対的減少と、巨大資本における現実資本の配分の相対的拡大が生ずるからにほかならない。インフレーション現象を価格現象として需給関係でとらえる限りにおいては、需要がふえれば価格が上り、供給がふえれば価格が下がるという需給関係の均衡的平面的思考に止まる。したがってインフレーションの根源がどこにあるかは、通貨的には不換銀行券以外の通貨によってもインフレーションが発生するとしてとらえられ、その結果、通貨的側面からするインフレーション克服の対策において通貨一般の中の根源的なものを見失うことになる。そしてインフレーションを促進する経済理論においてはもともと貨幣金を不必要と考えるのみならず、通貨における貨幣と貨幣代用物の区別をも必要としないという考え方に基づく。その理論が国民生活における物価上昇をもたらしている点からしてもこのような考え方は、インフレーションの克服をめざす経済理論としては再検討を必要とするといわなければならない。したがって現象の表面の量的関係においてとらえるのではなく、その立体的、構造的側面において法則、本質とのかかわりあい現象をみる観点が必要である。とりわけ量的把握の根底にある資本の運動の必然的法則として経済現象をみる必要があるであり、そのためには現象を出発点とするが生産過程、流通過程、信用過程の区別と相互関連のもとで、生産資本、商品資本、貨幣資本、利子生み資本の相互関連すな

わち現実資本と貨幣資本の相互関連を、貨幣の問題とともに正しく理解し、インフレーション現象を現象の根底にある本質の現象としてインフレーションを把握する理論が、インフレーション現象を説明し、克服するには必要不可欠なものとなる。

三 独占利潤の実現とインフレーション

インフレーション発現の場合は商品の流通過程であり、流通過程では商品が使用価値、価値の統一物としてあられ、価値形態の発展のもとで貨幣形態が成立し、貨幣が一般的等価物として商品流通の過程で商品流通にともなつて貨幣機能を展開する。かくして商品と、商品から発した特殊な商品としての貨幣が流通過程で運動し、商品的側面では商品価格としてあられ、物価現象を展開し、貨幣的側面では通貨価値変動の問題を提起する。

流通過程であらわれる通貨価値変動問題、商品価格変動問題を検討するにさいして、その出発点をなす商品は、もともと一面では使用価値であり、他面では価値であり、二つの側面を本来もっているものであつて、使用価値としての商品と、価値としての商品が別々に存在していて、両者が一つになつて商品が成立するというわけのものではない。使用価値としての商品と価値としての商品の本来的な統一性を軽視することにより、しばしば陥りやすい欠陥は、商品の一面をなす使用価値が商品という名の使用価値として、事実上、生産物と同一視され、他方に価値としての商品を対置し、生産物としての商品と価値としての商品が別々に切離されてしまい、生産物の交換の進展の中から、特定の生産物が貨幣として出現するという論理になることである。いいかえるともともと商品に内在する二要因の外在的発現として貨幣商品の成立という論理にならないで、使用価値、価値を分離して

しまい使用価値を媒介として商品を生産物としてとらえ、商品の商品と称する使用価値にすなわち生産物に置換えてしまう点にある。その結果、使用価値視点、価値視点とそれぞれの視点から経済現象をみると、視点の根底にある両者の統一を忘れる平面的研究方法に結びつく。そのため使用価値と価値の統一としての商品把握するとき、労働生産性増大→商品生産増大→単位当りの商品価値低下としてとらえられる筈の事柄を、生産性増大→商品生産増大→使用価値増大→価値増大としてとらえ、そこから商品価格上昇を当然だとする誤った理論にはまり込む道をひらく。その根源は使用価値と価値という商品にかかわる二側面を分離して平面的に把握しただけで両者の統一の把握を忘れた方法論上のあやまりに帰因する。「およそ労働は一方では生理学的意味での人間的労働力の支出であって、同等な人間的労働、あるいは抽象的、人間的労働というこの属性においてはそれは商品価値を形成する。およそ労働は、他方では、特殊な、目的を規定された、形態での人間的労働力の支出であって、具体的、有用の労働というこの属性においては、それは諸使用価値を生産する」(傍点小牧)⁽⁴⁾ であり、両者の根底には労働がある。それが二つの属性を示すのであって、具体的労働は抽象的労働の属性をもち、また抽象的労働は具体的労働の属性をも持っていて両者は商品生産労働としては別々に分離して作用するのではない。使用価値視点と価値視点の分離は、具体的労働と抽象的労働を分離するものであるがその根底には労働があり、それが商品を生産し、二つの側面(使用価値と価値。具体的労働と抽象的労働)をもつが、それは統一物の二つの側面であって、統一を前提とした上での二側面である。両者は文字通り対立物の統一として即ち対立として分離するのみではなく対立物の統一として、統一物の二側面として把握されなければならないものである。科学は分析を必要とするとはいうまでもないが分析対象は統一において存在し運動する。このことは商品の運動では一方に特殊

な商品として貨幣商品を成立させ、通常の商品と異なる特殊性をもつ貨幣商品としての独自性を生ぜしめるが、貨幣商品としての運動を展開する過程で使用価値の側面を保持しつつ価値として機能する。同じことは通常の商品も運動を展開する過程で価値の側面を保持しつつ使用価値として機能する点にも使用価値と価値の統一性の貫徹がみられる。その統一性が二つの側面において現象するものにほかならない。

使用価値と価値の統一物である商品は、運動の過程で特定商品を貨幣商品たらしめ商品と貨幣は流通過程でそれぞれ運動を展開する。商品生産、流通社会では商品は流通過程で実現されるが、このことは資本主義の自由競争、独占段階さらに国家独占資本主義のもとでも変るところはない。流通過程、生産過程、信用過程は、それぞれの独自性のもとで相互に関連しあっているが、インフレーション現象は直接的には流通現象としてあらわれる。それを結果としてもたらす重要な要因は信用過程にあり、他方、流通過程より必要な商品を持ち去り、労働を加えて生産された商品を流通へ再投入することとなる生産過程は、もともと流通過程に不可分に結びついている。「資本は流通から発生しえず、また同様に、流通から発生しない訳にもゆかない。それは、流通において発生せねばならぬと同時に、流通において発生してはならぬ⁽⁵⁾」のであり、資本家的生産は流通過程を離れてはありえない。流通過程で結果としてあらわれる諸現象は、生産過程での量的変化、質的变化の結果として流通過程で発現したものであり、流通過程の現象は生産過程の状況を離れては成立し得ないが、また生産過程は流通過程の状況によって影響をうける。そして結果としてあらわれる流通過程での変化の原因は生産過程の変化のうちにある。他方、流通過程は信用過程の量的質的变化にともなってその影響が流通過程にあらわれ、流通過程の状況が信用過程にも反映する。そして流通過程にあらわれるインフレーション現象、物価騰貴現象は、信用過程での変化を

生産過程での変化と同様に重要な要因としている。したがって流通過程は生産過程および信用過程に結びついて
いるのみでなく、生産過程、信用過程の状況の変化が流通過程に反映し、その結果が商品流通にともなう物価騰
貴現象、インフレーション現象をもたらす。

生産過程での技術的發展、資本の有機的構成の高度化、生産性の増大は生産高の増大、コスト低下、超過利潤
の形成および独占価格の成立となり、その過程で巨大産業資本は独占資本として生産過程においての独占的支配
を確立する。他方、流通過程で流通用具として機能する通貨は、資本主義社会では利潤を生む潜在力をもつ独自
な商品として信用過程で貸借されて利子生み資本としての運動を展開する。利子生み資本の運動はその投下部
面を表示する手形その他有価証券を信用過程において運動せしめ、一方は通貨形態の利子生み資本、他方はこれと
交換される擬制資本として、利子生み資本としては二つの側面であらわれる。信用過程での利子生み資本の運動
にともなう不足通貨は、窮局的には中央銀行通貨(不換銀行券および中央銀行預金)の増加を必然化する。したがっ
て信用過程における通貨としては商品流通過程におけるのと同じように不換銀行券ならびに小切手であるが、そ
れの運動をともなう金融活動の量的結果は、貸出、投資の面で、およびそれを可能にした預金、債券発行残高に
あらわれる(金融機関主要資力および投資)。通貨は信用過程で利子生み貨幣資本として運動し、貸出、投資、預金
債券発行等の増減をともないつつ、そこから商品流通の領域へ流出し、そこで商品形態と交流することによつて
現実資本の運動にともなう運動を展開する。さらに商品流通の媒介をした上で信用過程へ再流入し信用過程での
運動にともなう利子生み資本の量的変化を、金融機関帳簿残高の変化として表示する。

信用過程での利子生み資本の側からのインフレーション圧力とならんで物価上昇を生ぜしめる生産過程での生

産の集中独占は、流通過程での現実資本の獲得を条件とするが、そのために必要な貨幣資本は信用過程における利子生み資本の集中的配分によって可能となる。信用過程から流出した貨幣資本（利子生み資本）は現実資本の運動の局面では流通資本としての貨幣資本として、流通過程での運動を展開し、現実資本である商品資本との交流の中で現実資本即ち産業資本の運動を展開させることになる。このように一方における利子生み資本、他方における現実資本は、それぞれの領域で分離されて独自の運動を行い「現実資本と貨幣資本とりわけ利子生み資本との分離」、⁽⁶⁾「所有と経営の分離」の問題は、帝国主義論においてレーニンが既に指摘したところである。資本主義社会においては、これらの分離は一般的であり、その分離が大規模化した段階が独占資本主義である。すなわち現実資本と貨幣資本が、それぞれ社会的に大規模に分離されたところに独占資本・金融資本成立の社会的基盤がある。一方における分離と、さらに他方における融合、癒着、これらの点を明らかにしておかなければならない。金融資本なるものは巨大結合資本⁽⁷⁾にはかならないが、その成立の社会的基盤は、さきにも述べた現実資本の運動と利子生み資本の運動が、いわば生産、流通過程における資本の運動と、信用過程における資本の運動とが分離され、それぞれが独自に運動を展開するという社会的基盤のもとで、その現実資本の主体的担い手である巨大産業資本と、利子生み資本即ち利子生み貨幣資本、利子生み擬制資本の主体的取扱い機関である金融機関が相互に結合した主体としてあらわれるものであり、その成立基盤は社会における貨幣資本と現実資本との分離を前提とする。金融資本はその意味で主体的なこれら諸資本の結合であるという点にあるが、その全体としての結合の中でいわゆる独占資本主義の経済構造が成立する。したがって社会的経済構造としては独占資本主義経済構造は個々の資本が全体として相互関連をもちながら運動を展開していることを意味しているけれども、そのもとで

特定の大企業、特定の大資本は、より緊密に主体的結合をおこなうところに金融資本が成立している。このような状況のもとでインフレーションの進展にともなって独占利潤が実現される。

貨幣資本と現実資本とが相互に関連しあつて現実資本の運動が貨幣資本の運動に、すなわち利子生み資本、利子生み擬制資本の運動に影響を及ぼすとともに、貨幣資本が現実資本の配分に影響を及ぼすという相互関連にあるなかで、生産過程で生産の集中独占が成立する。その前提には流通過程での生産手段、労働力の購入、結果として生産過程に反映された生産手段、労働力の集中があり、さらに生産過程での生産の成果が流通過程で実現される必要があるが、生産過程での生産の集中を招来するにはまず現実資本の配分の集中を必要とする。そのため必要とされる貨幣資本の集中的供給は、信用過程での利子生み資本の集中を基礎として形成される。それらが特定企業に集中的に配分される結果、流通過程を媒介として生産手段の集中的配分が生じ、それが「生産の集積」をもたらす。その結果として生産の集積、集中、独占が強化され、独占価格と独占利潤の成立をうなずく。

独占利潤は流通過程において独占価格によって実現されるが、売手として市場支配力をもつ独占企業は高められた価格での販売によって非独占企業との対比で、一層の超過利潤を入手する。非独占および消費者は買手として高められた価格の支払を余儀なくされ、流通過程でこれら非独占および消費者は独占商品価格によって収奪される。生産過程における生産性向上によるコスト低下、それに基づく超過利潤に加えて、流通過程での独占支配にもとづく販売価格の高騰により、流通過程での実現の機会をとらえて、独占利潤が形成され、生産過程、流通過程をふくむ総過程における独占的支配が維持、促進される。

生産手段、労働力の買手としての独占は、価値通りの価格で諸商品を購入するとしても売手として独占は、流通過程で価値以上の価格で商品を販売することによって、価値を上まわった販売価格によって独占利潤を入手することに対応して、非独占企業、労働者階級は、たとえ自己の商品の価値通りの販売を実現できたとしても、それはみせかけにすぎず、買手として独占価格商品の入手に際しては価値を上まわる価格を支払うことによって、価値以下で自己の商品や労働力を販売していたことになる。生産過程でのコスト低下に起因するところの超過利潤に加わるこのような流通過程での独占企業による、価値の非独占企業、労働者階級からの収奪が加わり、独占段階での超過利潤は増大する。そのような高められた商品価格のもとで商品の「流通に必要とされる通貨」は通貨の増加供給によって準備され、独占利潤は通貨増発によって実現される。インフレーションと独占利潤は流通過程での商品実現過程で結実し、独占利潤はインフレーションによって保証され、インフレーションは独占利潤を実現させることによって資本主義国家における資本にとっての好ましい通貨供給となる。インフレーションに苦しむ労働者階級による体制をおびやかす激しい反発がない限りは、資本にとってはインフレーションが致富の手段に転化する。資本主義国家でインフレーション現象、物価騰貴現象が継続しつづける根源は、資本にとって適度なインフレーションは利潤追及にとつて好ましいとされているからにほかならない。インフレーション、物価騰貴に苦しむインフレーション反対の階級とインフレーションを致富の手段とする階級との間にはげしい対立が生ずるのは、国家独占資本主義のもとでの不可避的必然的傾向となる。一九三〇年代以後の資本主義は、過剰生産、恐慌のもとで発生する物価下落、失業問題、それより生ずる体制変革の脅威を、インフレーション政策によって切抜けて来たが、今日ではインフレーション政策の一層の進展によって継続的物価上昇のもとにあり、そ

のもとで資本家的生産様式のもとではさけることのできない景気変動が加わり、インフレーション政策に基づく物価上昇にもかかわらず、不況を克服することが不可能な状況に進みつつある。かつては過剰生産の結果として生ずる物価下落、不況、失業増大を通貨増発による有効需要の増大で克服して来たけれども、通貨増発がその後も経済成長に必要な現実資本の配分変更を実現する必要から、より一層促進され、通貨の増発は現実資本の増大に先行する貨幣資本の供給増大をもたらし、それが現実資本の名目的価格上昇および集中を招来した。しかしながら好況、不況の変動は計画経済でない資本主義経済のもとではさけることはできず、不況のなかでもインフレーションによる物価騰貴が進行し、資本主義経済崩壊の危機はいよいよ深化する傾向にある。

〔註〕 通貨価値問題についてヒルファディングは「流通価値」として即ち「社会的に必要な流通価値」として、紙幣価値を商品価値の反映として商品価値から直接導き出そうとしている（金融資本論大月版、五七〇八頁参照）。貨幣は特殊な商品であるとしてマルクスに依って把握した彼が紙幣の価値を問題とすると、貨幣価値と貨幣代用物（国家紙幣）の価値を区別し、貨幣価値は労働量で規定し、貨幣代用物の価値は流通量によって規定されるものとし、貨幣代用物の価値を貨幣価値にかかわらずめないで（同書七五頁）、貨幣と貨幣代用物の関連を商品と貨幣代用物の関連におきかえ、商品価値が直接、貨幣代用物に反映するとした（彼の例では商品価値は太陽の光線が陽光に輝く月光が紙幣価値である。同書四六頁）。したがって商品価値が上昇すれば貨幣代用物の価値も上昇し、商品価値が下れば貨幣代用物の価値も下落すると考え、そして貨幣代用物の量的増減によって、それ自身の価値が変動すると考えた。「貨幣の必然性」の章でヒルファディングは貨幣が交換から成立してきた特殊な商品であることを説明した（同書三二〇三頁）けれども、貨幣は商品であるが商品はすべて価値だとして（同書三四頁）商品と貨幣を価値として同一視して、そこから貨幣代用物の価値は、それと交換される商品価値の反映として把握した。貨幣代用物の総量の増大は商品価値を反映するとしても、商品価値は客観的に社会的に必要な労働量によって規定されるから、流通必要量を超える発行は価値下落、不足する時は価値上昇となり、量の大小によって貨幣代用物の価値が変動することになる。貨幣の商品としての価値は、労働量で規定されるとしても、貨幣の商品としての価格は労働量に

よらないで貨幣代用物の数量に反映し、貨幣代用物の増減によって貨幣代用物の価値変動となるとしても、価値変動と価格変動とは異なるものであり、貨幣商品の価値と価格の関連が明らかにされなければならない。貨幣商品価格を貨幣の価格基準と解すれば固定した価格度量基準のもとで貨幣代用物の数量増大のため代表金量は低下し、価格の度量基準の低下が貨幣代用物の量的増大によってあらわれる。だから、代表金量の低下は価値尺度の低下でもあるが、彼によれば貨幣は価値であるが、商品も同じく価値であり、すべての商品が価値たる限りはすべてが価値尺度たりうるから、価値尺度はヒルファディングの見地からすれば、貨幣にのみ特有の機能とはならない。存在するのは価格の度量基準となる。したがってヒルファディングの貨幣理論では貨幣にのみ特有の価値尺度機能はなく商品にも価値尺度機能があることになる。ヒルファディングの考え方からすれば一定量の金に与えられた貨幣名によって価格の尺度として機能するとともに、金価格があらわれるけれども貨幣にのみ特有な価値尺度機能は存しないということになる。もともと価格を規定する価値は労働によるが、金生産労働の二重性は、商品生産の場合には本来的に二重性といえる。しかし生産物生産の場合には具体的労働として、まずあらわれて交換によって現実に抽象化されるにすぎない(同書三一頁)。ヒルファディングが貨幣の問題を説明しようとしてとりあげた商品は、もともと価値と使用価値の統一としての商品ではなく、商品に転化する生産物であり、使用価値と価値を分離して把握し、使用価値から出発した考え方から商品から出発した考え方ではない。商品生産社会の解明は商品から出発することによってその社会の必然的運動法則を説明することができるが、生産物から出発する限りは現象の表面に幻惑されて必然的法則と社会の必然的方向を見失う危険を孕んでいる。けだし生産物は超歴史的存在であるが、商品は商品生産社会に特有のものであり、商品生産流通の最も進展した社会は資本主義社会である。そしてわれわれは超歴史的社会に在るのではないからである。

四 流通必要通貨量とインフレーション

物価問題、インフレーション問題を流通過程で結果としてあらわれる現象としてとらまえるとき、「流通必要金量」に代って流通に投ぜられる不換銀行券は、常に「流通必要通貨量」となりインフレーション現象は、不換

銀行券流通のもとでの不換銀行券の代表する金量の低下、即ち価格度量基準の事実上の低下、それにもとづく物価の名目的上昇として把握されるが、常に通貨は「流通必要通貨」として貨幣金に代って流通によって必要とされる通貨量となる。流通必要金量に代って投入された不換銀行券は、商品流通のもとでの価格と取引量によって規定されるという法則の貫徹する⁽⁸⁾ものでは、商品価格と取引量(P・T)によって常に規定されるものとするれば、インフレーションも商品価格上昇の反映として理解され、通貨現象としてのインフレーションは価格問題によって規定されることとなり、通貨面からの価格への影響力は見失なわれて了うことになる。流通必要通貨量がPT(Vは価格、Tは取引量)によって規定され、それを反映して必要通貨が供給される場合でも、PTに一致したM(Mは通貨量、Vは回転速度)が供給されるためには、何時にても流通過程に流入するため待期の状態におかれたMが存在することにより、必要に応じてPTに対応して流通過程へMが流入しうるのである。兌換銀行券流通のもとでは、流通必要通貨量に対応して流通界に流入すべき通貨が、金準備によって制約された⁽⁹⁾発券制度のために、流通の必要に応じて増加供給され得なかつたから、通貨不足とその結果としての貨幣恐慌⁽⁹⁾を惹起しやすかつた。流通必要通貨量は客観的に規定された額が存在し、その供給は兌換銀行券流通のもとではインフレーションに結びつくものでない⁽¹⁰⁾けれども、不換制度のもとで通貨供給の量的制約がとり除かれてからは、通貨は必要とあらば必要に応じて増加供給される。そしてそれら通貨が常にPTによって規定される流通必要通貨として機能し、流通によって吸収され、流通過程で減価し、物価上昇をもたらすが流通過程において流通する限りは、常に流通必要通貨であり、流通必要通貨である限りは、過剰通貨なる状態は通貨側からは不確定である。そして不換銀行券の代表金量の低下として把握される場合でも、すなわちインフレーションとして把握される場合でも物価

上昇現象との比較においてのみ通貨価値の下落が明確になり得るにすぎない。そこから実質的物価上昇と名目的物価上昇即ちインフレーション現象との区別は困難となり、インフレーション現象が物価上昇と同一視され、さらには物価上昇即ちインフレーションとして理解され、インフレーションの独自性が不明確なものとなり、インフレーションが物価問題に置換えられることとなる。

「流通必要通貨量」によって規定されるとする通貨供給量は流通過程でのPTによって規定され、受動的に定まるとする考え方から出発する場合でも、PT \parallel MVに即して通貨が流通へ投入され、流通に適応した通貨供給が行われるためには、常に必要に応じて増大させられるという通貨供給側での条件を前提とする。そうでなければPTに常に対応した通貨供給は不可能である。必要に応じて何時にても供給可能な体制があることを前提としてのみPT \parallel MVが成立ちうる。そしてその体制は、流通過程に入る前に信用過程で待期中のMの存在を前提としてのみ可能なのである。したがってPT \parallel MVは流通過程での現象を示すものではあっても、それは信用過程がその背後に存在することによって可能となる。信用過程より流出した通貨が、流通過程でPTによって規定されて流通必要通貨として機能するが、不足する時にはさらにMの補強が、過剰なときにはMの流通過程からの流出と信用過程への流入となる。信用過程で待期中の状態にあるM部分が通貨増加供給圧力としてインフレーションの潜在的圧力となり、商品価格上昇傾向を現実化する一大要因をなす。

通貨面よりのインフレーション圧力は兌換銀行券流通下では金兌換制度によって、銀行券の価値は一定量の金と同一視され、その量を常に代表するものとして一定の通貨価値を保持していたから、通貨面からするインフレーション圧力は生じない。けだし通貨の増加供給があっても銀行券の価値は常に一定量の金との兌換可能性を

通じて常に一定に保証されていたからである。これに対して不換制度のもとでの銀行券は、その価値を示す金量は常に減少傾向にあり、さらに兌換はもとも不必要とされており、その結果として不換銀行券およびそれに何時にも転換可能な中央銀行預金は、常にインフレーションの潜在的圧力をなしている。中央銀行通貨の信用過程への増加供給は、インフレーションの可能性を促進し、それが流通過程へ流入することによって上昇した商品価格を実現し、実現された商品は流通過程から脱落して生産過程もしくは消費過程へ入り込むが、既に上昇した価格において実現されており、それに必要とされる通貨は供給され、流通して「流通必要通貨」として機能したのである。通貨の増加供給がなければ、既に上昇した価格表示において流通に出されている商品は、実現困難とその結果としての価格下落もしくは停滞をまぬがれなかったのが、通貨の供給によって実現されたことになる。通貨の増加供給は既に上昇した、または今後もしも上昇する価格の商品を実現するために常に必要とされる。そしてその通貨は常に「流通必要通貨量」をなし、商品価格と取引量が、その「通貨量」を規定することとなるが、通貨の増加供給の可能性とともに量的統制の可能性も管理通貨制度のもとでは窮局的には中央銀行通貨供給量によって規定されている。したがって通貨面からするインフレーション促進の可能性は中央銀行通貨の供給態度、その現実化としての通貨、金融政策によって左右されている。

インフレーション現象は物価の名目的上昇として現実化するが、それを可能にする通貨は不換銀行券および小切手から成立している。不換銀行券の存在量は中央銀行発券残高にその総額が表示されるが、その一部は支払準備用として各金融機関の手に保有現金として表われており、従って不換銀行券の全額が流通過程で現実に流通用具として流通しているというわけのものではない。物価上昇を現実化する不換銀行券は、信用過程から流出し

て商品流通過程で流通中の不換銀行券に限られなければならない。さらに小切手は不換銀行券と同様、流通用具として商品流通に伴って授受されるけれども、小切手流通の根源は金融機関の要求払預金残高にあり、したがって小切手は預金通貨と称せられるけれども小切手の一定期間における回転をともなう運動量と、それを裏づけている要求払預金残高との量的一致はない。すなわち要求払預金残高は預金通貨の存在量であるけれどもその現実の運動量は小切手の流通高によって把握されることになる。物価騰貴をともなう商品流通のもとで流通を媒介する用具の中心は不換銀行券ならびに小切手であるが、それぞれの帳簿残高と現実の運動量とは一致するわけのものではない。通貨問題に関連して、流通過程と信用過程のちがいにかかわるこの点は第一の問題点である。さらに小切手と不換銀行券との相互関連も貨幣理論上の重要な問題を提起する。すなわち不換銀行券は小切手と、また小切手は不換銀行券と交流可能であり、ともに商品流通過程で流通用具として機能するけれども、それぞれの流通根拠は明確に異なっている。兌換銀行券と小切手がともに信用貨幣として把握され、両者の間での交流が可能であることは、兌換銀行券のみならず不換銀行券の場合にも小切手との関連では共通している。このように兌換および不換の銀行券と小切手との交流は可能であるが、不換銀行券流通下では、不換銀行券は強制強用力に基づいて流通するものとなり、小切手は依然として信用関係に基づいて流通するという性質を引きついでいる。小切手と不換銀行券とを流通用具としての同一性においてのみとらえる見解もないわけではないが、両者の相違を明確にしておくことはインフレーションの根源を明らかにするためには極めて重要である。両者は同一性とにも差別性においてとらえなければならぬ。あたかも国家紙幣と兌換銀行券の流通において一方は強制通用力にもとづき他方は信用貨幣即ち貨幣の支払手段機能にもとづくものであったのが、いずれも貨幣金の代用物とし

て通貨として貨幣金に代って流通したけれども、それぞれ流通根拠を異にしている点において区別されるように。今日における不換銀行券と小切手との関連も不換銀行券の流通根拠は強制通用力であり、国家権力に裏付けられているけれども、小切手の流通根拠は預金にあり、振出された小切手が金融機関で不換銀行券と交換可能という信頼、いわば信用関係にもとづいて受取られている。したがって貨幣代用物としては等しく流通用具として機能するけれども、その流通の根拠を異にしている。このことは通貨供給主体としての各種金融機関の中で、中央銀行の果たす役割の決定的意味を示す極めて重要な点である。

中央銀行通貨は金融機関、政府との信用取引を経過して商品流通過程へ流入し、商品流通過程で商品流通を媒介し、流通過程から信用取引を経過して金融諸機関へ流入し、金融諸機関、その運動する過程としての信用過程は、中央銀行をも含めて通貨増加供給圧力として流通過程に対してインフレーション圧力として作用する。その中でも不換銀行券は一国の最終的支払手段として強制通用力を与えられており、中央銀行預金も潜在的発行と称せられるごとく、いつにても不換銀行券に転化されるものであり、これら中央銀行通貨の量的収縮をとまなわないうで金利引上げその他の政策手段が金融政策として実行されたとしても、それは金融政策ではあっても、インフレーション対策とはなり難い。通貨面からのインフレーション抑制策は、中央銀行通貨の供給を抑制することにより、一国の全金融機関からなる信用制度がおこなう信用創造によって供給する通貨量を、その根源において抑制し、そのことによって通貨面からするインフレ圧力を排除することである。換言すれば流通過程において結果としてあらわれるインフレーション現象を抑制するためには通貨面では、流通過程と直結する信用過程の調節を必要とするし、それは信用制度全体にかかわる問題であるが、その根源は中央銀行通貨にある。中央銀行通貨の流

出経路は対金融機関、対政府のいずれであれ、それらが流通過程へ流入することによって高物価商品の実現に貢献し、それらは「流通必要通貨」として物価上昇要因に転化するのであるから、それを可能にする条件である信用過程における金融諸機関からするインフレ圧力の抑制、そのためにはその根源をなす中央銀行通貨の増加供給抑制が通貨面よりするインフレション対策の核心をなす。その手段としては金融政策の三手段とりわけオペレーション、準備率操作の有機的結合によってタイムリーに実行されなければならない。

五　む　す　び

金融政策の効果は、財政政策との協力関係のもとで、その効果をあげることが可能であるが、たとえば金融機関に蒐集された休息貨幣、休息貨幣資本を売オペレーションによって吸収し、それによって通貨の収縮をはかり、さらに収縮した中央銀行通貨がインフレション圧力として作用することを抑制する見地から、支払準備率を引上げて拘束することによって信用制度全体としての信用創造による通貨増加供給を抑制し、他方、準備預金の準備内容に国債を含めることによって、国債価格の下落を抑制し、金融機関の休息貨幣、休息貨幣資本蒐集機能の促進と、蒐集した利子生み資本の運用先を保証し、それによって国債による過剰資金吸収と信用創造の抑制、結果としてのインフレション圧力の除去などの通貨調整が必要となろう。金利引上げの伝統的手段では貸出抑制の効果はともかくとしても、すでに外貨流入の結果、その他財政支出増大の結果流出した中央銀行通貨によって、手元資金の豊かな企業に対しては、効果は弱いのみならず、金利引上げだけでは中央銀行通貨の収縮は困難といわなければならない。一国通貨の最終的貸手としての位置にある中央銀行のインフレション問題に対する取組

み姿勢如何によつて、国民の受ける影響は甚大である。インフレーションを促進することによつて資本の利益に奉仕する中央銀行でなく、物価安定、通貨価値の維持を実現するところにこそ中央銀行の本質と中央銀行としての存在意義がある。

- (1) 武藤守一「貨幣、銀行券および紙幣」 法律文化 二四四～六〇頁
- (2) 拙著「銀行資本発展の理論」 ミネルヴァ 六〇～一頁、七一頁
- (3) 拙著「同書」 同 七七～九頁
- (4) マルクス「資本論」1(長谷部訳) 日本評論 一九六頁
- (5) マルクス「同」 2(同) 同 四三頁
- (6) レーニン「帝國主義論」(宇高訳) 岩波版 九八頁
- (7) 拙著「前掲書」一七八頁
- (8) マルクス「前掲書」三五二頁
- (9) 「労働の社会的性格が商品の貨幣定在として——したがって現実的生産の外部にある一つの物として——現象するかぎり貨幣恐慌は、現実的恐慌とは独立に、またはこれの激化として不可避的である。他面、一銀行の信用が震撼されていなかぎり、その銀行は信用貨幣を増加することによつて、かかる場合にパニックを緩和する——もし信用貨幣を取立てれば却つてパニックを増大する——ということは明らかである。近代の産業の全史が示すところによれば、金属は事実上——もし国内的生産が組織化されているならば——国際取引の均衡に一時的なずれが出来たばあい、それを決済するためにのみ必要であろう。国内では今日もう金属貨幣を必要としないということは非常に唯一の救済手段として訴えられるところの、いわゆる国立銀行の現金支払停止によつて証明される」(資本論、10三六四頁)と述べてマルクスは国内的にはもはや金が必要としないことを予見している。
- (10) ヒルファディングは兌換銀行券の価値にかんしては「兌換信用貨幣は、けつして(国家不換紙幣とちがつて)それの数量から価値下落をまねくことはありえない。それは兌換の拒否からおこるだけである」(金融資本論、大月版八四頁)と正しく述べている。ドルと金の交換停止のもたらした国際通貨危機、ドルの価値低下がその現代版である。